

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国連大学拠出金(通常拠出)(任意拠出金)			担当部署	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度			担当課室	国際文化協力室			室長 長嶋伸治	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	外務省・国連大学間の書簡交換				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連決議に基づいて設立された国連機関。世界各地に所在する学術研究機関によるネットワークを構築し、構築したネットワークを活用して、地球規模の諸問題等の解決のための諸研究を行う。研究成果を国連に報告し、国連のシンクタンクとしての役割を果たし、また、研究分野(特に途上国)の人材育成を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連大学の運営と事業実施のための拠出金。国連大学は、各国政府等による任意拠出金のみによって運営されており、これらの拠出金により、国連の役割と機能に関する知識の発展、政策や行動計画策定に直接資する、学術研究、大学院レベルの人材育成(研修)、出版、国際会議・シンポジウムの開催等の普及活動を実施する。対象とするのはグローバル・サステナビリティの様々な側面、即ち、人間の安全保障、平和、ガバナンス、環境(特に、資源保護の管理、気候変動、エネルギー)、科学技術の影響など。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	283	266	249	197	184	
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
	計		283	266	249	197	184		
	執行額		283	266	249				
	執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国連大学の国際的ネットワーク等を活かして、地球規模の問題への取組に関する研究推進や途上国の人材育成に役立てる。研究プロジェクト、研修コースおよびワークショップ等の事業は、各年度に計画した事業件数のうち、実際に実施した事業件数を指標とした。			成果実績		310件	352件	231件	
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究プロジェクトに加え、途上国の能力の育成のための研修コース等の実施、国内での国際会議・シンポジウム等を含む各国での公開イベントの開催や研究成果の書籍出版を含む知識の普及に係る事業の実施。			活動実績 (当初見込み)		研究プロジェクト230件 研修コース 107件 (3,00名以上が参加) 公開イベント開催 262件 出版物 912件	研究プロジェクト285件 研修コース 127件 (4,500名が参加) 公開イベント開催 449件 出版物 1,115件	研究プロジェクト255件 研修コース 137件 (4,750名が参加) 公開イベント開催 283件 出版物 1,115件	— ()
単位当たりコスト	平成23年:419,196円/件			算出根拠	96,834,285円÷231件＝419,196円 (説明:平成23年度の国連大学事業費(人件費・維持管理等の一般経費を除く)を実施事業件数(成果実績)で案分した。対象事業は事業内容(研究・研修事業、トレーニング事業、ワークショップ等)及び事業参加者(大学院コースへの参加者、若手研究員、若手政策立案者、大学・研究機関の研究者等)の点で異なっているが、すべて一律に1事業として数えている。)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	事業費	113	100						
	管理費	85	84						
	計	197	184						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		国連大学の予算は理事会において審議、採択され、右に基づき具体的な運営や活動が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		国連大学から外部に事業を委託する際の支払い先の決定は、国連の調達手続に従って行われており、手続の公平性や透明性を確保するため、監査等のモニタリングが定期的に行われている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		国連大学と外務省をはじめとする関係省庁との間で定期的（原則3ヶ月に1回の頻度）に協議の場を設けており、その機会を利用して、国連大学の活動についての当省の希望や気づきの点等について国連大学側に伝え、説明を求める等しており、他省庁との間でも適切な役割分担について意見交換する機会として役立てている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	任意拠出金のみによって運営される国連大学にとって、ホスト国の拠出金は必要不可欠である。国連大学としてもホスト国としての日本の重要性を十分に理解し、アフリカ支援、平和構築、生物多様性等に関するシンポジウム、セミナーなどを日本政府と共催し、日本政府の政策発信に積極的に協力している。2010年秋より開始した大学院プログラム「サステイナビリティと平和研究科」においても、日本の主要大学や他の国連／国際機関との連携を一層強化し、日本人学生にとっての国際公務員へのキャリアパスの提供に役立てようとしている。国連大学は、予算の効果的な運用に努めており、2007年には官房機能の一部をマレーシアに移転する等経費軽減のための施策を講じているほか、経費折半による日本の大学等との事業実施の開拓や、経団連関係者等産業界に対して寄付金の働きかけ等を行っている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
●事業仕分け第1弾 事業番号2－50 評価結果：見直しを行う とりまとめコメント 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。 （事業所管部局による追記） ・国連大学は、平和構築、環境、アフリカ支援等、日本政府が関心を有する地球規模問題について共通の関心及び知見を有しており、日本政府は、国連大学との協力を通じて、国連大学が有する研究者間や国連のネットワーク、地球規模問題に関する知見等を活かして日本の政策を発信することが可能。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0098	平成23年行政事業レビュー	0100	